

平成28年度の取り組み テレワーク月間

平成28年5月27日総会
テレワーク月間実行委員会委員長
普及部会部会長代理 松村茂

一億総活躍社会の実現に向け テレワークの普及活動を国民運動として展開する

テレワークの多様なソリューションモデルを広く認知向上させ普及をはかる。

- (1) 生産性を向上させ長時間労働を短縮し、充実した家庭生活・自己実現を可能にする社会を目指す運動と位置づける
- (2) 在宅勤務を希望する女性や高齢者のテレワークを一層普及させる運動と位置づける
- (3) 自己の夢の実現を求めて、新天地に移住する若者、テレワーカー、並びに彼らを支援する地方地域のテレワークセンター、サテライトオフィス、コワーキングスペースなどをサポートし、移住・地方創生のためのテレワークをアピールする運動と位置づける

具体的活動

2016年11月をテレワーク月間として、他団体と連携しながら以下を展開する

- 1) 普及啓発のための各種イベントを行う
- 2) テレワーカーを顕彰する
- 3) テレワーク月間のwebサイトを継続的に開設する
webでは、企業及び企業テレワーカーの月間への賛同・協賛をもらい、イベント等の企画開催やwebへの情報提供を求める。
フリーランスの個人には、テレワークへの賛同をアピールできるようにする。
- 4) 各省庁のイベントに協力する

連携他団体例

- 一般企業
- テレワーク関連企業団体：女性支援企業団体、モバイル環境構築企業団体
- 地方自治体
- フリーランス支援企業団体：クラウドソーシング協会他

実行委員会組織

昨年と同じ体制

実行委員長：松村茂

普及部会部会長代理・東北芸術工科大学教授・日本テレワーク学会会長

副委員長：小豆川 裕子、中山 洋之、小柳津 篤

委員：会田 和子、高橋 聖佳、簀口 恵美、遊間 和子、國井 昭男、

• 熊野 健志、田窪 亜矢、小田桐 佳苗

– 総務省情報流通行政局情報流通振興課情報流通高度化推進室

– 厚生労働省労働基準局勤労者生活課

– 経済産業省商務情報政策局サービス政策課

– 国土交通省都市局都市政策課都市環境政策室

事務局：一般社団法人日本テレワーク協会 富樫 美加、松永 義文

活動組織WG（案）

活動を遂行するためのワーキンググループ（WG）を実行委員会内に組織する

- 1) web制作・運営・管理
webコンテンツ・機能の追加検討、SNSの活用などを検討
- 2) テレワーカーやコワーキングスペースとの連携
会社等に属さないテレワーカーやコワーキングスペース経営主体に参加を働きかける
- 3) テレワークを推進する地方自治体等との連携
総務省のふるさとテレワーク地域実証参加団体等、地方自治体に参加を働きかける
- 4) テレワークを推進する民間企業との連携
総務省先駆者100選企業等、厚労省輝くテレワーク賞受賞企業等、日本テレワーク協会のテレワーク推進賞受賞企業に、参加を働きかける
- 5) クラウドソーシング事業者との連携
クラウドワークス、ランサーズ、パソナテックなどのクラウドソーシング事業者の参加を働きかける
- 6) 政府との連携
テレワーク月間に賛同表明した企業や団体、個人等を、政府が報道発表するなど、テレワーク月間参加者に対するメリットを作り出す